

株 主 各 位

東京都台東区東上野一丁目7番15号  
株式会社エヌ・ピー・シー  
代表取締役社長 伊 藤 雅 文

## 第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

当日は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、適切な感染防止策を実施した上で、開催いたします。

なお、当日のご出席に代えて、書面又はスマートフォンやパソコンから議決権を事前行使することもできますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2022年11月28日(月曜日)午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時                | 2022年11月29日(火曜日)午前10時<br>(受付開始時刻 午前9時)  |
| 2. 場 所                | 東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号<br>アートホテル日暮里 ラングウッド 2階 飛翔の間<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目 的 事 項<br>報 告 事 項 | <ol style="list-style-type: none"><li>第30期(2021年9月1日から2022年8月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li><li>第30期(2021年9月1日から2022年8月31日まで)計算書類報告の件</li></ol> |
| 決 議 事 項               |   |
| 第1号議案                 | 剰余金処分件  |
| 第2号議案                 | 定款一部変更の件  |
| 第3号議案                 | 取締役5名選任の件   |
| 第4号議案                 | 監査役2名選任の件   |

以 上

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、上記のインターネット上に掲載されている内容も含まれております。

当社ウェブサイト <https://www.npcgroup.net/ir/stock-information/shareholders-mtg>

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト上に修正後の事項を掲載させていただきます。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2022年11月29日(火曜日)  
午前10時



### 書面(郵送)により議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2022年11月28日(月曜日)  
午後5時30分到着分まで



### インターネットにより議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年11月28日(月曜日)  
午後5時30分入力完了分まで

書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。

当日ご出席の場合は、郵送(議決権行使書用紙)又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
株式会社〇〇〇〇 御中 議決権の数 冊

2022年〇月〇日

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否
第4号	但し	を除く
	賛	否
	但し	を除く

株式会社〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案・第2号議案について

- ・ 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・ 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号議案・第4号議案について

- ・ 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・ 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- ・ 一部の候補者に賛 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

「議決権行使書はイメージです」

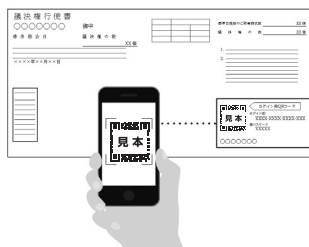
※なお、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

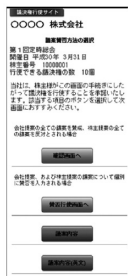
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「操作画面はイメージです」

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## (提供書面)

# 事業報告

(2021年9月1日から  
2022年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動制限の段階的緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、記録的な円安や、物価・エネルギー価格の上昇が経済全体に影響を及ぼしています。世界経済においては、半導体関連製品を発端とした様々な製品の不足や長納期化、原材料費の上昇が続いており、また、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げなど、先行きが不透明な状況となっています。

当社の装置関連事業が主な対象とする、米国太陽電池関連市場については、州や企業が積極的に再生可能エネルギーを導入してきたことに加え、太陽光発電の更なる普及と関連サプライチェーンの自立化を目的とする国内製造支援施策を盛り込んだインフレ抑制法が成立したことにより、これまでの予想を大きく上回る長期的な市場の成長が予測されています。太陽電池製造装置以外のF A装置に関しては、日本国内では電子部品業界など、好調な業界を中心に設備投資の継続が見込まれています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、当社検査サービスの対象となる固定価格買取制度(F I T)の認定済み太陽光発電所が順次設置されているほか、企業や自治体でも電力購入契約(P P A)等のスキームを利用した自家消費用の太陽光発電の導入が進んでいます。また、東京都などの自治体が太陽光パネルの設置を新築建物に義務付ける方針を打ち出し、設置量の増加に伴って排出される太陽光パネルの増加も予想されることから、リユースやリサイクルの仕組の整備が各地で検討されています。欧米、豪州等でも太陽光パネルのリサイクル事業に参入する事業者が増加しています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は4,379,235千円(前期比3,444,117千円の減収)となり、やや予定を下回りました。利益面においては、部品の長納期化や値上がりの影響前の案件を主に売上計上したことに加え、製品保証引当金を取り崩したことで、結果的に利益率が高くなりました。また、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は620,390千円(前期比

551,682千円の減益)、経常利益は617,646千円(前期比533,722千円の減益)となりました。植物工場ビジネスの生産設備を減損し、特別損失として82,397千円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は379,263千円(前期比399,451千円の減益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### イ. 装置関連事業

装置関連事業におきましては、米国の太陽電池メーカーである主要顧客に対し装置の増設や改造を行なったほか、国内太陽電池メーカーに太陽電池製造装置を売上計上しました。また、安定的取引のある電子部品業界の国内主要顧客や、自動車業界等の顧客へF A装置を売上計上し、売上高は4,090,439千円(前期比3,421,043千円の減収)、製品保証引当金の取り崩しや販売費及び一般管理費の減少等により営業利益は1,218,762千円(前期比512,806千円の減益)となり、予定を上回りました。

#### ロ. 環境関連事業

環境関連事業におきましては、太陽光発電所の検査サービスを予定通り実施したほか、リユース・リサイクルやパネル解体装置による売上を計上しましたが、パネル解体装置の海外案件で船便の遅れに伴い現地検収時期が先になり、売上計上が来期(第31期)となったことにより、売上高は288,795千円(前期比23,074千円の減収)、営業損失25,557千円(前期は営業利益29,645千円)となり、予定を下回りました。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、67,708千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

植物工場ビジネス 栽培棚等 45,625千円

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

装置関連事業 モジュール製造ライン等 329,935千円

③ 資金調達の状況

機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,000,000千円

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 27 期 (2019年 8 月期)	第 28 期 (2020年 8 月期)	第 29 期 (2021年 8 月期)	第 30 期 (当連結会計年度) (2022年 8 月期)
売上高 (千円)	6,878,773	7,938,097	7,823,353	4,379,235
営業利益 (千円)	686,961	879,716	1,172,073	620,390
経常利益 (千円)	659,146	884,860	1,151,368	617,646
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	680,830	749,022	778,715	379,263
1株当たり当期純利益 (円)	30.87	34.10	35.54	17.60
総資産 (千円)	7,922,300	10,104,606	10,004,735	12,296,755
純資産 (千円)	6,420,834	7,044,045	6,986,778	7,110,522
1株当たり純資産 (円)	291.17	320.81	318.78	330.82

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
 2. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 27 期 (2019年 8 月期)	第 28 期 (2020年 8 月期)	第 29 期 (2021年 8 月期)	第 30 期 (当事業年度) (2022年 8 月期)
売上高 (千円)	6,803,273	7,887,115	7,740,363	4,277,119
営業利益 (千円)	625,376	815,496	1,142,189	626,745
経常利益 (千円)	596,144	804,784	1,125,664	643,568
当期純利益 (千円)	628,720	684,675	762,979	397,459
1株当たり当期純利益 (円)	28.51	31.17	34.82	18.45
総資産 (千円)	7,743,457	9,874,909	9,717,731	11,966,274
純資産 (千円)	6,246,669	6,813,875	6,729,255	6,790,280
1株当たり純資産 (円)	283.27	310.33	307.03	315.92

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
 2. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NPC America Automation Inc.	7,979千円 (70千USD)	100%	FA装置の設計・製造・販売・ 保守サービス

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、環境及び持続可能な社会の実現を意識しながら、既存の事業を強化・拡大すると同時に、新たな事業の柱を増やすことによって、安定した業績を維持し、成長することができる企業を目指しております。この方針の下、それぞれの事業において以下のとおり対処すべき課題を定めております。

#### ① 装置関連事業

装置関連事業で当社が取り扱う主な製品・サービスは、太陽電池製造装置及びFA装置であります。

太陽電池製造装置については、米国の太陽電池メーカーである主要顧客が計画している米国及びインドの新工場に対して、顧客の要望に応じた装置とサービスを提供し、更なる工場拡大に伴う受注につなげてまいります。また、同社の各工場へ既に納入した装置も含めて、納入後のサポートや改造に対応し、継続的なビジネスを積み上げてまいります。このほか、衛星用パネルなどの次世代型太陽電池を製造する太陽電池メーカーへ、当社が得意とするハイエンド装置の提供を行なってまいります。

太陽電池以外の業界へのFA装置については、国内電子部品業界を中心に継続的に装置を提供し、他業界も含めて安定顧客の獲得を強化してまいります。

生産面においては、装置需要の増加に対応するため、松山工場の生産体制の強化を図ってまいります。

#### ② 環境関連事業

環境関連事業で当社が取り扱う主な製品・サービスは、太陽光発電所の検査サービス、太陽光パネルのリユース・リサイクル、パネル解体装置、植物工場ビジネスであります。

検査サービスについては、パートナー企業のネットワークを更に増やし、市場のニーズに合った検査を提案してまいります。

太陽光パネルのリユース・リサイクルについては、日本では、使用済みパネルの大量排出が2030年頃から見込まれる中で、関連企業との連携により排出パネルの回収率を向上させ、パネルが確実にリユース・リサイクルされるよう取り組んでまいります。また、資源のリサイクルと用途開発を図り、パネルリサイクル



の促進に努めてまいります。

パネル解体装置については、パネルの設置が早くから進んでいる米国や欧州においてパネルの排出量が既に増えており、リサイクル装置への関心が高まっております。日本国内でも新規事業としてパネルリサイクルを検討する企業が増えており、これらの国内外の企業に向けてパネル解体装置を提供してまいります。

植物工場ビジネスについては、付加価値の高い品種への移行やコストダウンを図ってサステナブルなビジネスとして継続してまいります。

このほか、産業廃棄物処理業者向けのF A装置や鶏糞による肥料化ビジネスなど、新しい製品やサービスを投入し、新たな事業を展開してまいります。

(5) 主要な事業内容(2022年8月31日現在)

事業区分	区 分	事業内容
装置関連事業	太陽電池製造装置	主に米国を中心とした太陽電池メーカーに対して、高性能な太陽電池を製造するための製造装置を提供しております。
	FA装置	国内の電子部品業界、自動車業界等、太陽電池以外のさまざまな業界に対して、FA装置を提供しております。
環境関連事業	太陽光発電所の検査サービス	全国の太陽光発電所を中心に現地での検査サービスとして使用前自主検査(竣工前検査)や定期検査等を実施しております。また、太陽光パネルの検査機器も提供しております。
	太陽光パネルのリユース・リサイクル	太陽光発電所等から排出され、再利用可能と判断したパネルをリユース品として国内外に販売しております。 松山工場では自社の解体装置を用いて太陽光パネルの中間処理を行っております。
	太陽光パネル解体装置	当社独自技術である「ホットナイフ分離法」を搭載した太陽光パネルの解体装置を国内外の産業廃棄物業者に提供しております。
	植物工場ビジネス	人工光植物工場で栽培した野菜を、食品加工場やスーパー等に提供しております。

(6) 主要な営業所及び工場(2022年8月31日現在)

① 当社

区 分	所 在 地
本 社	東京都台東区
工 場	松山工場：愛媛県松山市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
NPC America Automation Inc.	米国・ミシガン州

(7) **従業員の状況**(2022年8月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
装置関連事業	104(6)名	4名増(8名減)
環境関連事業	16(15)名	1名増(11名増)
全社(共通)	43(5)名	3名増(1名減)
合計	163(26)名	8名増(2名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期雇用・パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
2. 環境関連事業の従業員数のうち有期雇用・パート・派遣社員は、当連結会計年度において11名増加しておりますが、その主な理由は、植物工場ビジネスの増産に伴う人員拡大のためです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
160(26)名	9名増(3名増)	39.5歳	10.5年

- (注) 従業員数は就業人員であり、有期雇用・パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**(2022年8月31日現在)

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況(2022年8月31日現在)

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 54,400,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 22,052,426株 |
| (3) 株主数        | 15,107名     |
| (4) 大株主(上位10名) |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
伊 藤 雅 文	1,329,520株	6.19%
隣 良 郎	1,065,640株	4.96%
B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T J P R D A C I S G ( F E - A C )	643,003株	2.99%
楽 天 証 券 株 式 会 社	409,300株	1.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	360,000株	1.67%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	333,700株	1.55%
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	323,400株	1.50%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	320,000株	1.49%
U B S A G L O N D O N A S I A E Q U I T I E S	256,700株	1.19%
株 式 会 社 S B I 証 券	224,680株	1.05%

- (注) 1. 当社は、自己株式を558,885株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役(社外取締役を除く。)	31,438株	3名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

- (注)当社の株式報酬の内容につきましては、「4. (4) 取締役及び監査役の報酬等の額」に記載しております。

**(6) その他株式に関する重要な事項**

2021年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- イ. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ロ. 取得した株式の総数 450,000株
- ハ. 取得価額 310,300,700円
- ニ. 取得期間 2021年10月13日～2021年10月25日
- ホ. 取得理由 資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

**3. 新株予約権等の状況**

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況(2022年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊藤雅文	
専務取締役	廣澤一夫	管理本部長
常務取締役	矢内利幸	事業本部長
取締役	寺田健治	
取締役	平町聡	
常勤監査役	世羅靖久	
監査役	柿本輝明	弁護士 株式会社ホープ 社外取締役
監査役	新保博之	公認会計士

- (注) 1. 取締役寺田健治氏、取締役平町聡氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役柿本輝明氏、監査役新保博之氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役新保博之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は、取締役寺田健治氏、取締役平町聡氏、監査役柿本輝明氏、監査役新保博之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、当社の監査役であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行なった行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償することとしております(株主代表訴訟を含む)。なお、補填する額について限度額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

##### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の持続的発展を担う人材を確保し適切に報奨することができる制度であり、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し株主利益と共有を図る報酬体系とすることを基本方針とする。

##### ロ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は毎月支給する固定報酬とし、当該取締役の役位、職責、役割貢献度に応じて社会的な水準及び経営内容、従業員給与等との均衡等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。取締役の報酬限度額は2006年11月29日開催の第14期定時株主総会において決議された年額200百万円以内とする。

##### ハ. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

株主との一層の価値共有を進め、中長期的な業績向上や企業価値向上への貢献意欲を高めるために譲渡制限付株式報酬を付与する。報酬限度額は2019年11月28日開催の第27期定時株主総会において決議された年額40百万円以内、かつ150千株以内とする。譲渡制限付株式報酬については、前年度の業績等における貢献度等諸般の事項を総合的に勘案した上で付与時の株価を基に取締役会において決定する。譲渡制限付株式報酬は在任期間を通しての成果に対する報酬との考えから、任期満了、その他取締役会が正当と認めた事由により退任した場合に譲渡制限を解除する。社外取締役に対しては経営の監督機能を十分に機能させるため譲渡制限付株式報酬は支給しない。

##### ニ. 基本報酬及び非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)の割合決定に関する方針

基本報酬は固定報酬(金銭報酬)として一定水準と安定性を重視しており、このことを基本としつつ、基本報酬に対する非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)の構成割合は最大3割程度となるよう設定する。また、報酬額の客観性・妥当性を確保するために当社と同規模かつ同業種である他企業における構成割合との比較・検証を行ない設定する。

##### ホ. 報酬等の支給・付与の時期や条件の決定方針

基本報酬は每期株主総会後に開催される取締役会にて一任された代表取締役

社長が決定し、決定された基本報酬は翌月から金銭報酬として支給する。非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)は每期株主総会の翌月に開催される取締役会にて決定し、その翌月に特定譲渡制限付株式として当社普通株式を割り当てる。

へ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

個人別の報酬額の決定については取締役会の決議により代表取締役社長伊藤雅文が委任を受けるものとし、委任された代表取締役社長伊藤雅文は当社全体の業績を俯瞰し、各取締役に対し基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針に従い報酬額を決定する。なお、代表取締役社長に委任した理由は、経営状況等を最も熟知し、当社を取り巻く環境、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行なうに最も適しており、総合的に役員報酬額を決定できると判断したためです。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の数
		基本報酬	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	111,299千円 (4,800千円)	93,600千円 (4,800千円)	17,699千円 (-)	5名 (2名)
監 査 役 (うち社外監査役)	10,800千円 (3,600千円)	10,800千円 (3,600千円)	-	3名 (2名)
合 計 (うち社外役員)	122,099千円 (8,400千円)	104,400千円 (8,400千円)	17,699千円 (-)	8名 (4名)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年11月29日開催の第14期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名(社外取締役はおりません。)です。また、上記年額報酬とは別枠で、2019年11月28日開催の第27期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は3名です。
2. 監査役報酬限度額は、2006年11月29日開催の第14期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
3. 当事業年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、割当ての際の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。



## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・ 監査役柿本輝明氏は、株式会社ホープの社外取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  
- ② 当事業年度における主な活動状況
  - ・ 取締役 寺田健治  
当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席し、適宜発言を行っております。なお、製造業における豊富な経験・知見を当社事業に活用することを期待され選任されており、取締役及び幹部社員との面談を通じて様々なアドバイスを実施しており、期待される役割を果たしております。
  - ・ 取締役 平町 聡  
当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席し、適宜発言を行っております。なお、企業経営における豊富な経験・知見を当社事業に活用することを期待され選任されており、取締役及び幹部社員との面談を通じて様々なアドバイスを実施しており、期待される役割を果たしております。
  - ・ 監査役 柿本輝明  
当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回の全てに出席し、経営の監視・監督を行ない、特に当社のガバナンス並びにコンプライアンスに関し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
  - ・ 監査役 新保博之  
当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回の全てに出席し、経営の監視・監督を行ない、特に経理並びに財務状況に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人東海会計社

(注) 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2021年11月25日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 報酬等の額

	支払額
① 当事業年度に係る報酬等の額	23,000千円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出基準等が適切であるかどうかについて必要な検証を行なった上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当事業年度に係る上記報酬以外に、EY新日本有限責任監査法人に対する前事業年度に係る追加報酬3,500千円があります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,702,540</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,127,498</b>
現金及び預金	3,084,532	買掛金	300,308
受取手形	56,467	電子記録債務	1,870,377
売掛金	451,607	前受金	2,731,976
電子記録債権	30,313	賞与引当金	48,070
仕掛品	4,668,259	受注損失引当金	5,869
原材料及び貯蔵品	17,631	その他	170,894
その他	393,727	<b>固定負債</b>	<b>58,734</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,594,214</b>	退職給付に係る負債	58,508
<b>有形固定資産</b>	<b>3,425,785</b>	その他	226
建物及び構築物	1,789,317	<b>負債合計</b>	<b>5,186,232</b>
機械及び装置	48,531	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,548,050	<b>株主資本</b>	<b>6,998,531</b>
その他	39,886	資本金	2,812,461
<b>無形固定資産</b>	<b>90,868</b>	資本剰余金	2,741,287
その他	90,868	利益剰余金	1,789,309
<b>投資その他の資産</b>	<b>77,560</b>	<b>自己株式</b>	<b>△344,527</b>
繰延税金資産	51,044	その他の包括利益累計額	111,990
その他	26,516	為替換算調整勘定	111,990
<b>資産合計</b>	<b>12,296,755</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,110,522</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>12,296,755</b>

## 連結損益計算書

(2021年9月1日から  
2022年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,379,235
売上原価		2,852,236
売上総利益		1,526,998
販売費及び一般管理費		906,607
営業利益		620,390
営業外収益		
受取利息	148	
還付加算金	289	
保険解約返戻金	17,054	
スクラップ売却益	4,177	
その他	2,753	24,422
営業外費用		
為替差損	21,857	
支払手数料	4,255	
固定資産撤去費用	49	
その他	1,005	27,167
経常利益		617,646
特別損失		
減損損失	82,397	82,397
税金等調整前当期純利益		535,249
法人税、住民税及び事業税	3,752	
法人税等調整額	152,233	155,986
当期純利益		379,263
親会社株主に帰属する当期純利益		379,263

# 貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,364,418</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,117,485</b>
現金及び預金	2,734,656	買掛金	294,622
受取手形	56,467	電子記録債務	1,870,377
売掛金	427,293	未払金	83,723
電子記録債権	30,313	未払費用	68,704
仕掛品	4,668,259	前受金	2,731,303
原材料及び貯蔵品	12,774	預り金	11,116
前払費用	47,290	賞与引当金	48,070
未収消費税	221,377	受注損失引当金	5,869
未収還付法人税等	26,416	その他	3,696
その他	139,567	<b>固定負債</b>	<b>58,508</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,601,856</b>	退職給付引当金	58,508
<b>有形固定資産</b>	<b>3,423,773</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,175,994</b>
建物	1,789,050	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	266	<b>株主資本</b>	<b>6,790,280</b>
機械及び装置	48,531	<b>資本金</b>	<b>2,812,461</b>
車輛運搬具	4,223	<b>資本剰余金</b>	<b>2,741,287</b>
工具、器具及び備品	33,651	資本準備金	2,734,875
土地	1,548,050	その他資本剰余金	6,411
<b>無形固定資産</b>	<b>90,868</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,581,058</b>
特許権	386	その他利益剰余金	1,581,058
ソフトウェア	90,482	固定資産圧縮積立金	21,706
<b>投資その他の資産</b>	<b>87,214</b>	別途積立金	30,635
関係会社株式	23,188	繰越利益剰余金	1,528,716
出資金	10	<b>自己株式</b>	<b>△344,527</b>
繰延税金資産	48,454	<b>純資産合計</b>	<b>6,790,280</b>
その他	15,561	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,966,274</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,966,274</b>		

# 損 益 計 算 書

(2021年9月1日から  
2022年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,277,119
売 上 原 価		2,826,629
売 上 総 利 益		1,450,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		823,744
営 業 利 益		626,745
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
還 付 加 算 金	289	
保 険 解 約 返 戻 金	17,054	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	4,177	
そ の 他	2,753	24,306
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	4,255	
為 替 差 損	2,173	
固 定 資 産 撤 去 費 用	49	
そ の 他	1,005	7,483
経 常 利 益		643,568
特 別 損 失		
減 損 損 失	82,397	82,397
税 引 前 当 期 純 利 益		561,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,779	
法 人 税 等 調 整 額	157,932	163,711
当 期 純 利 益		397,459

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年10月25日

株式会社エヌ・ピー・シー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員

公認会計士 後藤 久貴

業務執行社員

代表社員

公認会計士 山本 哲平

業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌ・ピー・シーの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年10月25日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市  
代表社員 公認会計士 後藤 久貴  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 山本 哲平  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌ・ピー・シーの2021年9月1日から2022年8月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年9月1日から2022年8月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施致しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年10月28日

株式会社エヌ・ピー・シー 監査役会

常勤監査役 世羅 靖久 ㊟

監査役 柿本 輝明 ㊟

監査役 新保 博之 ㊟

(注) 監査役柿本輝明、監査役新保博之は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発等に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで配当することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当社の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1株につき金2.0円  
配当総額 42,987,082円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年11月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 事業内容の多様化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されましたので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
  - ① 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
  - ② 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
  - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④ 上記の削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1～8 (条文省略) (新 設)  (新 設)  9～13 (条文省略) (新 設)  14 (条文省略)	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1～8 (現行どおり) <u>9 廃棄物等を処理またはリサイクルするための装置の製造、輸出入および販売</u> <u>10 有機資源からのメタンガス化、肥料化等に係る装置やシステム等の製造、輸出入および販売</u> <u>11～15 (現行どおり)</u> <u>16 上記第10号に関連するメタンガス、肥料等の販売</u> <u>17 (現行どおり)</u>

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p><u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. <u>2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u></p> <p>2. <u>本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
1	伊藤 雅文 (1962年10月13日生)	1986年4月	伊藤萬(株)入社	1,329,520株
		1992年7月	日本ポリセロ工業(株)入社	
		1992年12月	当社入社	
		1993年9月	当社取締役	
		1996年8月	NPC America Corporation(現NPC America Automation Inc.)取締役(現任)	
		1996年9月	当社太陽電池関連本部技術部長	
		2000年1月	(株)メクト代表取締役	
		2002年4月	同社取締役	
		2002年6月	日本真空システム(株)取締役	
		2005年9月	当社太陽電池関連本部副本部長	
		2008年7月	当社太陽電池関連本部長	
		2011年11月	当社代表取締役社長(現任)	
	選任理由 伊藤雅文氏は太陽電池業界での豊富な経験を背景に、2011年11月から当社代表取締役社長として、変革する業界に臨機応変に対応するための新事業に着手し、着実な成果を上げております。かかる実績をふまえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。			
2	廣澤 一夫 (1962年1月24日生)	1985年4月	(株)イトマンエンジニアリング入社	220,040株
		1992年9月	日本ポリセロ工業(株)入社	
		1992年12月	当社入社	
		1995年9月	当社包装関連本部技術部長	
		2006年4月	当社包装関連本部長	
		2007年9月	当社管理本部長	
		2007年11月	当社取締役	
		2008年4月	当社経理部長	
		2009年7月	当社松山管理部長	
		2010年9月	NPC China Co., Ltd.監査役	
		2012年8月	当社経理部長	
		2013年4月	当社総務部長	
		2013年11月	当社情報開示担当(現任)	
		2014年10月	当社営業管理部長	
		2016年6月	当社総務部長	
		2016年9月	当社専務取締役(現任)	
		2018年11月	当社管理本部長(現任)	
	選任理由 廣澤一夫氏は包装業界並びに太陽電池業界でさまざまな経験を有しております。また2007年11月からは当社取締役として、主に管理部門の効率化を推進してきました。また、2016年9月からは専務取締役として全社を統括し、社長を補佐しております。かかる実績をふまえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
3	矢内 利幸 (1972年2月12日生)	1990年4月 1992年8月 1997年11月 2000年1月 2005年9月 2006年6月 2008年7月 2010年11月 2011年12月 2016年9月  2017年9月	マツダ(株)入社 (有)アサヒ技研入社 (株)テックス入社 (株)メクト入社 当社入社 太陽電池関連本部製造部長 当社太陽電池関連本部開発部長 当社太陽電池関連本部副本部長 当社取締役 当社太陽電池事業本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社太陽電池事業本部長 当社事業管理室長 当社装置関連事業部長 当社環境関連事業部長 当社事業本部長(現任)	55,620株
選任理由 矢内利幸氏は2010年11月から当社取締役として、当社製品・サービスの開発から製造まで松山工場全体を統括し、体系的に組織を作り上げてきました。また、2016年9月からは常務取締役として当社グループの事業全体を統括しております。かかる実績をふまえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。				
4	寺田 健治 (1952年10月9日生)	1975年4月 2002年10月  2005年1月  2005年10月 2007年1月 2010年4月  2012年4月  2012年10月 2014年11月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社大和事業所 製造コンピテンシー プログラム担当部長 メトラー・トレド(株)入社 技術サービス事業部部長 (株)小松ライト製作所入社 滋賀第2工場長 IDEC(株)入社、執行役員生産本部長 同社 マーケティング本部 特命担当部長 同社 マーケティング本部 ブラジル市場開拓担当部長 同社定年退職 当社社外取締役(現任)	-
選任理由及び期待される役割の概要 寺田健治氏は、2014年11月から社外取締役として、外資系大手や有力電気機器メーカーで培った豊富な知識・経験を活かしながら、独立した立場から当社経営を監督してきました。かかる実績をふまえ、引き続き社外取締役として適任と判断いたしました。また、同氏が選任された場合は、製造業における豊富な経験・知識を活かしたご意見をいただく予定です。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
5	ひら まち さとし 平 町 聡 (1956年3月16日生)	1980年4月	サッポロホールディングス(株)(旧サッポロビール(株))入社	-
		2005年3月	同社 人事総務部長	
		2010年3月	同社 グループ執行役員 サッポログループマネジメント(株)代表取締役社長	
		2016年3月	サッポロホールディングス(株)顧問	
		2018年4月	同社 顧問退任	
		2019年11月	当社社外取締役(現任)	
	選任理由及び期待される役割の概要 平町聡氏は2019年11月から社外取締役として、大手食料品メーカーで培った企業経営に関する識見に基づき、独立した立場から当社経営を監督してきました。かかる実績をふまえ、引き続き社外取締役として適任と判断いたしました。また、同氏が選任された場合は、企業経営に関する豊富な経験・知識を活かしたご意見をいただく予定です。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 寺田健治氏及び平町聡氏は、社外取締役候補者であります。
3. 寺田健治氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の選任理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 当社は寺田健治氏及び平町聡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 寺田健治氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
6. 平町聡氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
7. 責任限定契約の内容の概要  
当社は寺田健治氏及び平町聡氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する契約を締結しており、本総会において両氏が再任された場合には、当該契約を継続いたします。
8. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約によって補填することとしております。本総会において各候補者が再任された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役3名のうち社外監査役柿本輝明氏及び社外監査役新保博之氏が、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
1	かきもとてるあき 柿本輝明 (1962年12月21日生)	1985年4月	三井物産(株)入社	-
		1995年4月	弁護士登録	
		1998年1月	柿本法律事務所開設(現任)	
		2001年9月	(株)ホープ社外取締役(現任)	
		2006年11月	当社社外監査役(現任)	
	選任理由 柿本輝明氏は2006年11月から社外監査役として、弁護士としての専門知識をもって当社経営の監視・監督をしてきました。かかる実績をふまえ、引き続き社外監査役として適任と判断いたしました。			
2	しんぼひろゆき 新保博之 (1959年4月29日生)	1986年9月	新光監査法人入所	-
		1992年4月	公認会計士登録	
		1995年7月	公認会計士新保博之事務所開設(現任)	
		2001年12月	千代田国際公認会計士共同事務所 設立に参加 パートナー	
		2005年2月	税理士登録	
		2014年11月	当社社外監査役(現任)	
	選任理由 新保博之氏は2014年11月から社外監査役として、公認会計士及び税理士としての専門知識・実務経験をもって当社経営の監視・監督をしてきました。かかる実績をふまえ、引き続き社外監査役として適任と判断いたしました。			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 柿本輝明氏及び新保博之氏は、社外監査役候補者であります。両氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の選任理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
3. 柿本輝明氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって16年となります。
4. 新保博之氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって8年となります。
5. 当社は柿本輝明氏及び新保博之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 責任限定契約の内容の概要  
当社は柿本輝明氏及び新保博之氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する契約を締結しており、本総会において両氏が再任された場合には、当該契約を継続いたします。

#### 7. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、柿本輝明氏及び新保博之氏を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約によって補填することとしております。本総会において両氏が再任された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者となります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 〔ご参考〕取締役及び監査役（候補者）のスキルマトリックス

既存の事業を主軸としつつ新たな事業領域を拡大することで安定した業績を維持し、成長していくため、取締役会及び監査役会が備えるべきスキルを特定いたしました。

なお、第3号議案、第4号議案が原案どおり承認可決された場合、各取締役及び各監査役のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	当社における地位	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	製造・技術研究開発	国際性	太陽電池業界の知見
伊藤 雅文	代表取締役社長	○		○		○	○
廣澤 一夫	専務取締役管理本部長	○	○				○
矢内 利幸	常務取締役事業本部長	○			○		○
寺田 健治	社外取締役				○	○	
平町 聡	社外取締役	○					
世羅 靖久	常勤監査役			○			
柿本 輝明	社外監査役			○			
新保 博之	社外監査役		○				

- (注) 1. 取締役及び監査役（候補者）の有する全ての知見や経験を表すものではありません。  
 2. 「当社における地位」は、2022年10月25日時点のものであります。

以上

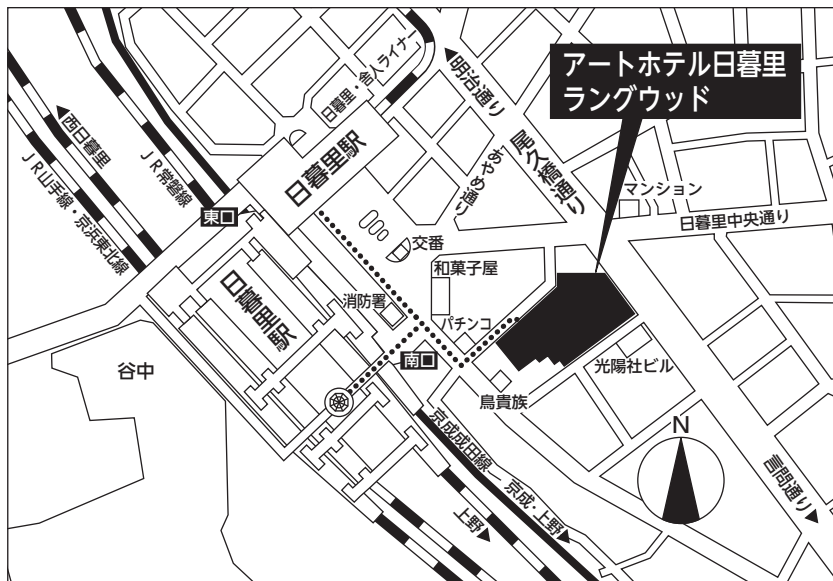
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図



アートホテル日暮里 ラングウッド 2階 飛翔の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号

電話 03-3803-1234(代)

交通： JR日暮里駅、京成日暮里駅とも徒歩1分

日暮里・舎人ライナー日暮里駅徒歩3分

※当日ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

### <ご案内>

株主の皆様へお送りしておりました「事業報告書（株主通信）」につきましては、「定時株主総会招集ご通知」やホームページの内容と重複していることから、第30期より発行を取り止めさせていただきます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。